

三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）の取組

平成22年10月27日

東三河地域研究センター 戸田敏行

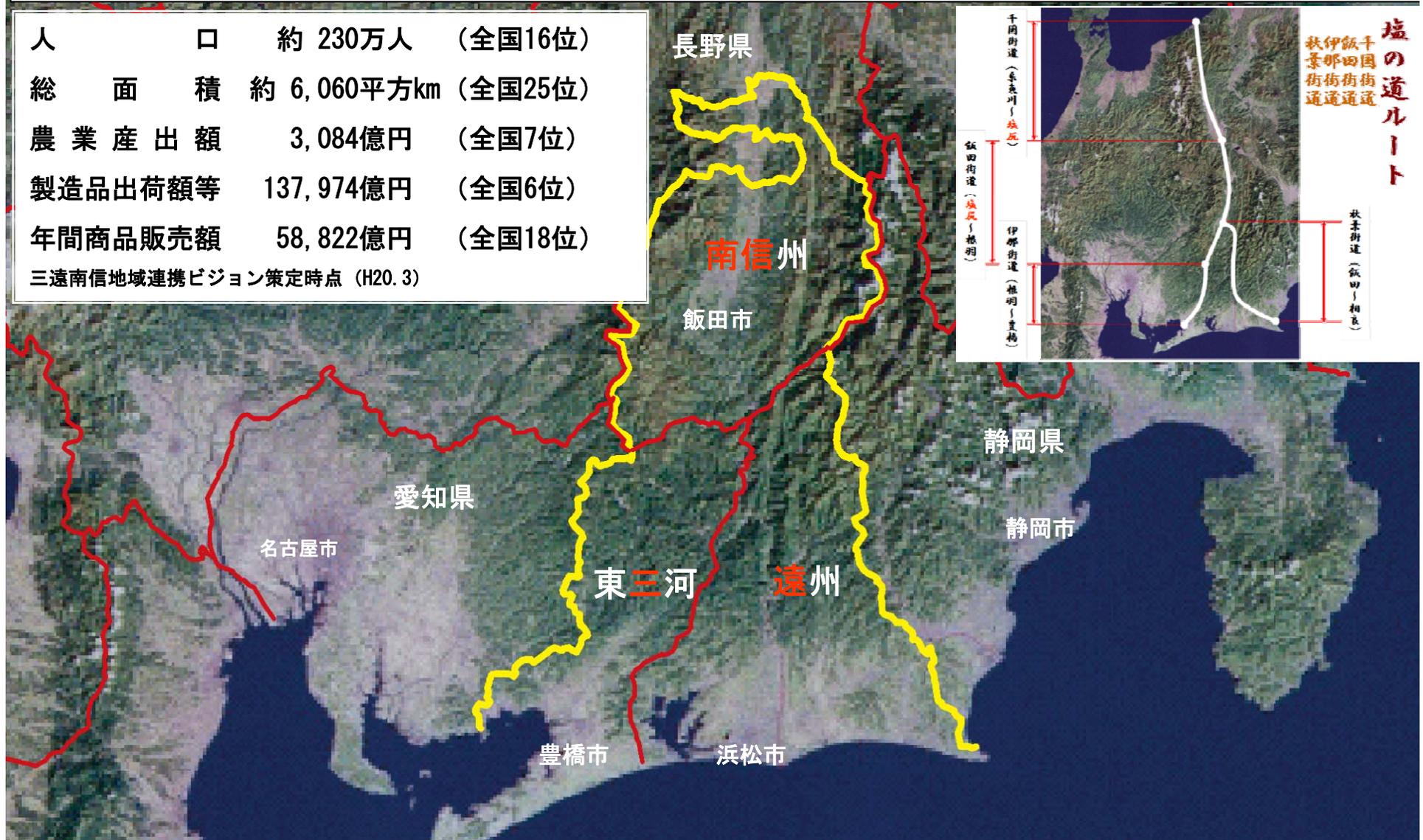
目次

1. 三遠南信地域連携ビジョンの背景
2. 三遠南信地域連携ビジョン策定
3. 三遠南信地域連携ビジョン推進会議事業
4. 官民連携成長戦略への期待

1. 三遠南信地域連携ビジョンの背景

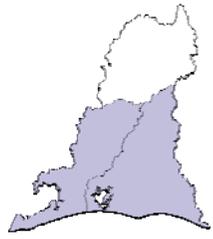
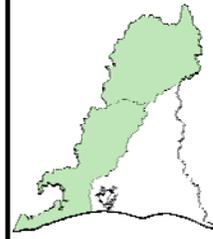
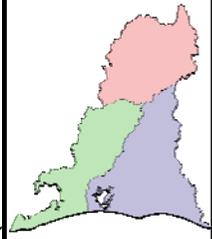
三遠南信地域連携の背景

人口	約 230万人	(全国16位)
総面積	約 6,060平方km	(全国25位)
農業産出額	3,084億円	(全国7位)
製造品出荷額等	137,974億円	(全国6位)
年間商品販売額	58,822億円	(全国18位)
三遠南信地域連携ビジョン策定時点 (H20.3)		



- 歴史文化的共通性
- 資源活用(産業、自然資源)
- 県境での分断・不利益意識
- 中山間地維持

支分局の管轄

三遠南信地域が一体			東三河、遠州が一体						遠州と南信が一体				東三河と南信が一体		三遠南信地域すべて分割		
																	
財務省	農林水産省	国土交通省	内閣府	総務省	法務省	財務省	厚生労働省	国土交通省	内閣府	法務省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	農林水産省	環境省	海上保安庁	防衛省
税関	植物防疫所	地方整備局、航空交通管制部、管区気象台	公正取引委員会地方事務所	行政評価局、総合通信局	地方入国管理局	財務局、国税局	地方厚生局、麻薬取締官事務所	地方運輸局、船員地方労働委員会、地方海難審判庁（長野県なし）、地方測量部	管区警察局	法務局、矯正管区、地方更生保護委員会、地方公安調査局、高等検察庁	地方農政局	地方経済産業局、産業保安監督部	地方航空局	森林管理局	地方環境事務所	管区海上保安本部（長野県なし）	地方防衛局

三遠南信地域連携の経緯と主導機関

- 第一期：都市部、中山間部別計画（拠点市経済団体、中山間町村）
- 第二期：三遠南信自動車道を契機とした地域構想（国・広域経済団体の位置づけ）
- 第三期：官民別地域活動の組織化、サミットの設置（拠点市、拠点商工会議所）

天竜・東三河特定地域計画
(昭和27年)

豊橋浜松2眼レフ経済圏構想
(昭和37年)

天竜奥三河地域総合調査(昭和51年)
県境地域開発協議会(昭和52年)

三遠南信自動車道計画(現代の「塩の道」)



三遠南信トライアングル構想(中部経済連合会:昭和60年)

三遠南信地域整備計画調査(旧建設省等5省庁:平成3~4年)

三遠南信地域
経済開発協議会
(経済団体:平成9年)

三遠南信地域
整備連絡会議
(国・県・市町村:平成6年)

三遠南信地域
交流ネットワーク会議
(市町村:平成8年)

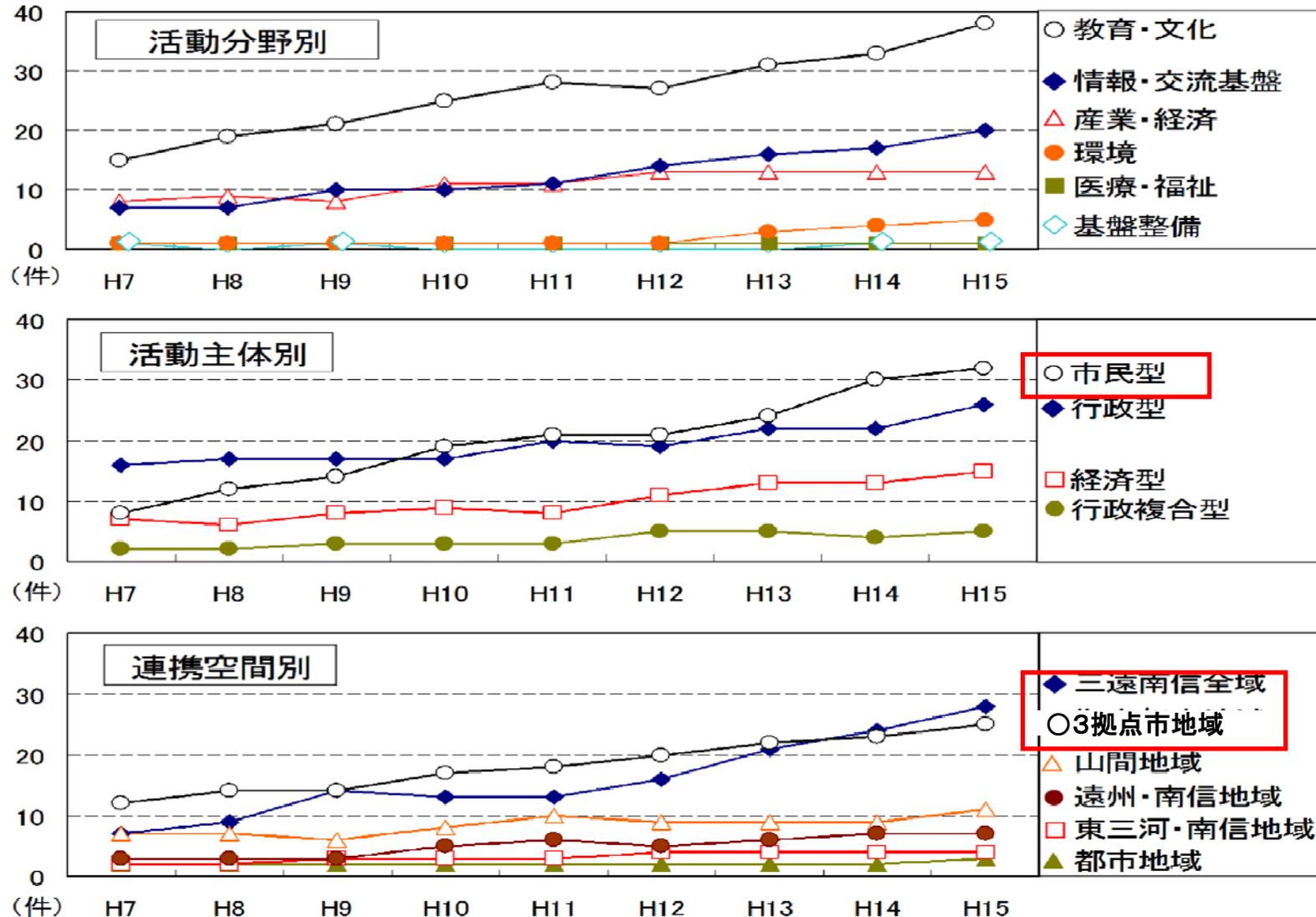
三遠南信地域の
住民セッション
(市民団体:平成17年)

三遠南信サミット(平成6年~)

飯伊・東三河・静岡県西部地方拠点都市地域の指定(平成5~6年)

三遠南信地域連携活動の拡大

- 圏域設定による活動の増大(市民型の増大、三遠南信全域・3拠点市連携)
- 拠点市集約化と中山間地の重点性低下

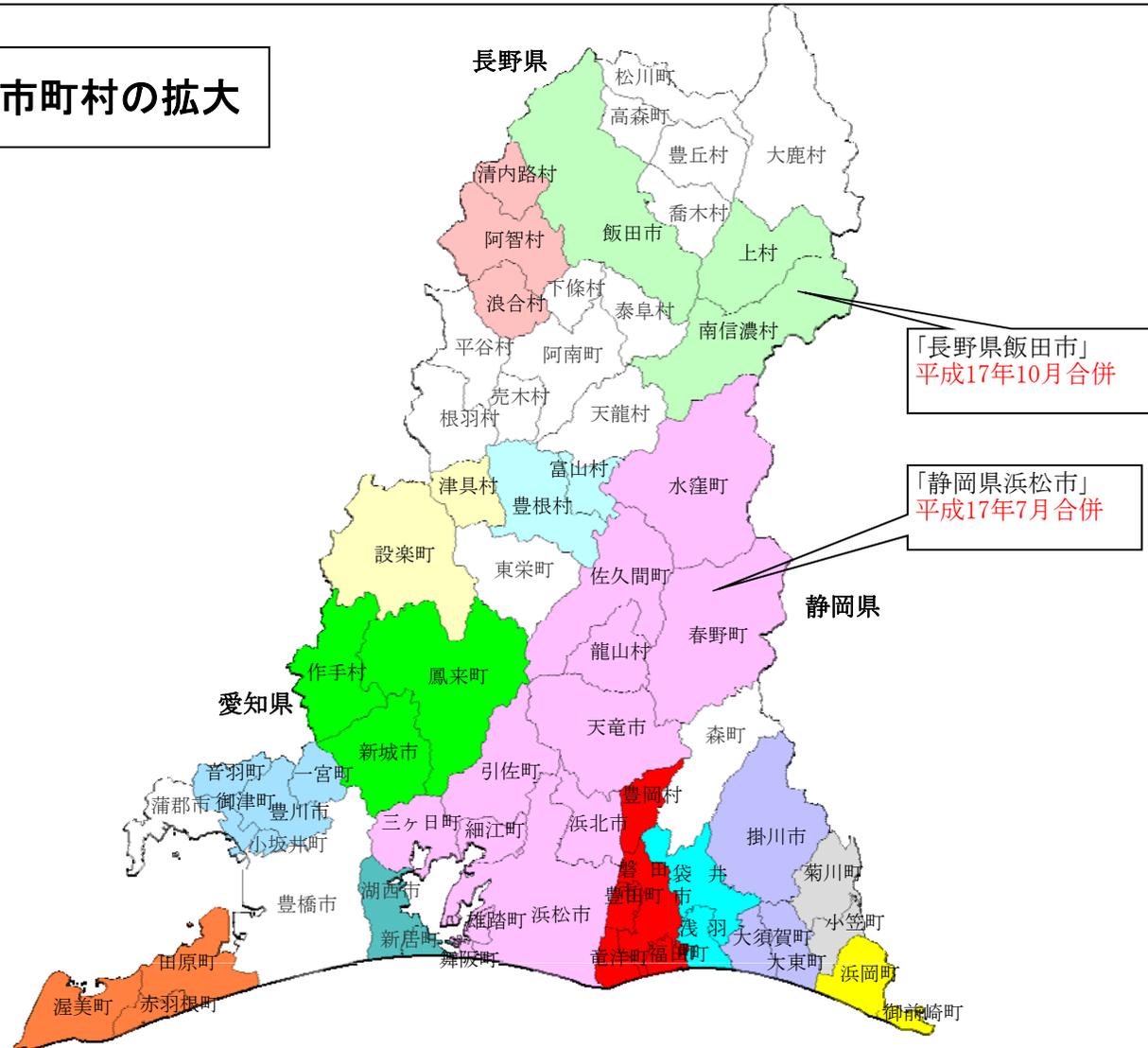


三遠南信地域連携ビジョンへの期待

- 官・民・市民による諸連携活動の増加
- 自己決定による地域ビジョンの必要性

- 市町村拡大による県境を越える必要性

平成の合併による市町村の拡大



中部圏広域地方計画での位置づけ

中部圏広域地方計画の構成概要

区域：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県（人口：約1,720万人、域内総生産：約77兆円）

中部圏広域地方計画協議会（会長：神田真秋 愛知県知事）※平成21年6月11日第2回協議会時点

（県・政令市）		（市長会・町村会）		（隣接地方公共団体）		（経済団体）	
長野県知事	静岡市長	東海市長会会長（烏羽市長）	富山県知事	中部経済連合会会長			
岐阜県知事	浜松市長	東海四県町村会代表者（八百津町長）	石川県知事	東海商工会議所連合会会長			
静岡県知事	名古屋市長		福井県知事	長野県商工会議所連合会会長			
愛知県知事			滋賀県知事	静岡県商工会議所連合会会長			
三重県知事				（国の地方支分部局の長）			

キーコンセプト

ものづくりと環境貢献で
日本のロータリーとして
世界のまんなかへ

戦略目標

- 中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大
- 世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化
- 持続可能な環境共生社会を実現する環境先進圏の形成
- 誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現
- 安全・安心で災害にも強い地域づくり

プロジェクト

- 1 ものづくり産業の競争力強化PJ
- 2 次世代産業イノベーションPJ
- 3 低炭素社会実現PJ
- 4 いきもの共生PJ
- 5 国際ゲートウェイ中部PJ
- 6 まんなか巡り観光交流PJ
- 7 高次都市機能・連携強化PJ
- 8 農山漁村の活性化PJ
- 9 多文化共生先進圏づくりPJ
- 10 暮らしの安心・快適PJ
- 11 文化継承・創造PJ
- 12 災害克服PJ
- 13 三遠南信流域都市圏活力向上PJ
- 14 伊勢湾再生PJ

（他圏域との連携プロジェクト）

- 1 東北圏・首都圏連携PJ
- 2 北陸圏・近畿圏連携PJ

（北陸圏との連携プロジェクト）

- 1 まるっと北陸・中部観光魅力増進PJ
- 2 広域物流ネットワーク（日本海～太平洋）構築PJ
- 3 環白山・環北アルプス広域エコロジーPJ
- 4 広域防災・災害応援ネットワークPJ

2. 三遠南信地域連携ビジョン策定

三遠南信地域連携ビジョンの策定合意

- 事務局の固定
- 広範囲な地域参加
- 市町村・経済団体の費用負担
- 国県のオブザーバー
- 議会説明(約4割の自治体)

(自治体首長・経済団体長の承認)
三遠南信サミット合意

提案・設置

検討委員会

■委員(地域内)

- ・学識経験者
(3地域)
- ・経済界
(浜松、豊橋、飯田の3商工会議所、2商工会、1商工会連合会)
- ・市町村
(浜松、豊橋、飯田、磐田市
新城市、1広域連合)
- ・市民団体
(3地域の7NPO等)

■オブザーバー(国、県)

- ・静岡県、愛知県、長野県
- ・国土交通省、経済産業省
農林水産省、林野庁

■幹事会

- ・浜松市、豊橋市、飯田市の
3市および3商工会議所
- ・静岡県、愛知県、長野県
- ・国土交通省中部地方整備局

■拡大事務局会議

- ・浜松市、豊橋市、飯田市
および3商工会議所

■事務局

- ・浜松市企画課

三遠南信地域連携ビジョンの概要

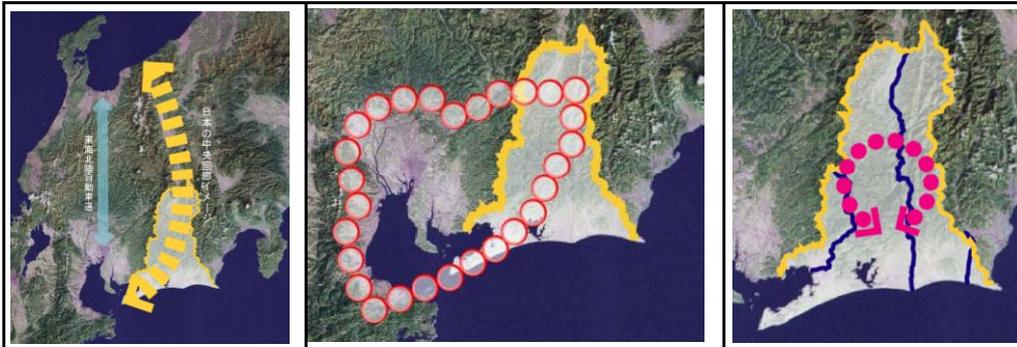
- 全域に及ぶビジョン(全域の参加性)
- 官民連携の特性(官、民、市民、大学の主体別プロジェクト)

■三遠南信地域連携ビジョンの将来像

—世界につながる日本の中央回廊—

■目指すべき地域像

三遠南信250万流域都市圏の創造



①日本の中央回廊の形成

太平洋側と日本海側の両地域を東西日本の中心で結ぶ

②大伊勢湾環状地域を構成する中核的都市圏の形成

伊勢湾を中心に産業や文化等の多様なネットワークを構築

③流域循環圏の形成

上下流域が環境や経済をはじめ、広範な分野で有機的にネットワークする「流域循環圏」を構築

■五つの目的

- 道州制や国土形成計画など県境を越える地域づくり制度へのアピール
- 経済活動のグローバル化に対応した県境を越える産業競争力の強化
- 市町村合併による地域構造の変化に対応した広域行政の推進
- 地域連携活動の相乗効果の発揮
- 県境を越えた社会基盤を活かした地域づくり

■目標期間

三遠南信地域連携ビジョンの目標期間は、概ね10年間とし、三遠南信地域の目指すべき将来像と連携事業の方針を定める。

■策定体制

- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENAセナ)
 - ・平成20年11月に立ち上げ、事務局を浜松市に開設
 - ・平成21年4月に豊橋市、飯田市職員が事務局に加わる
- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENAセナ) の役割
 - ・重点プロジェクトの推進
 - ・重点プロジェクトの評価・見直し
 - ・道州制等の国の動きに対する働きかけ
 - ・NPO法人や企業等が取り組む連携活動に対する支援

■五つの基本方針



中部圏の中核となる地域基盤の形成



持続発展的な産業集積の形成



塩の道エコミュージアムの形成



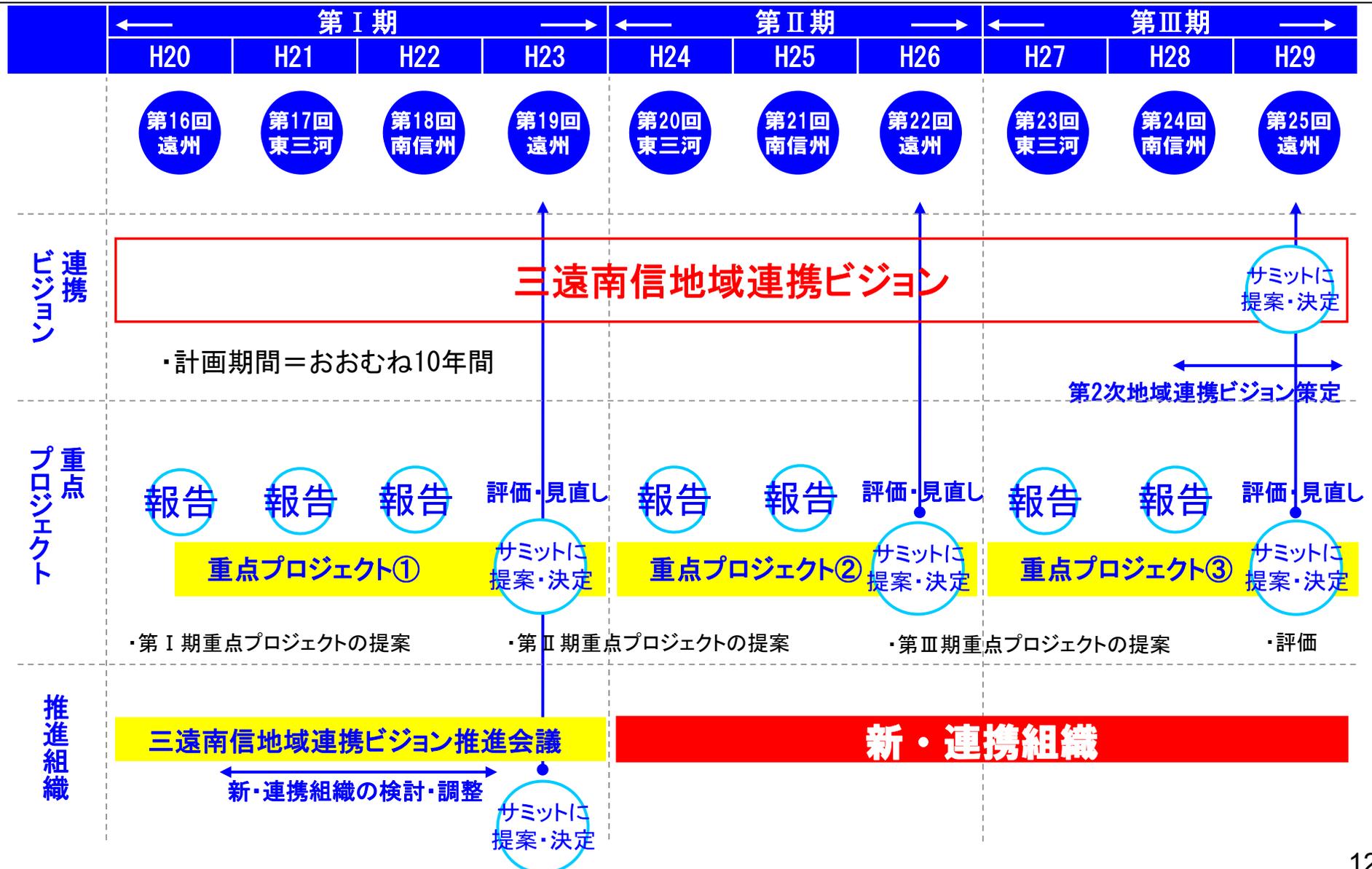
中山間地域を活かす流域モデルの形成



広域連携による安全・安心な地域の形成

三遠南信地域連携ビジョンのスケジュール

- SENA専任事務局の設置(浜松市役所内:平成21年4月)
- 独立した新・連携組織への2段階移行計画

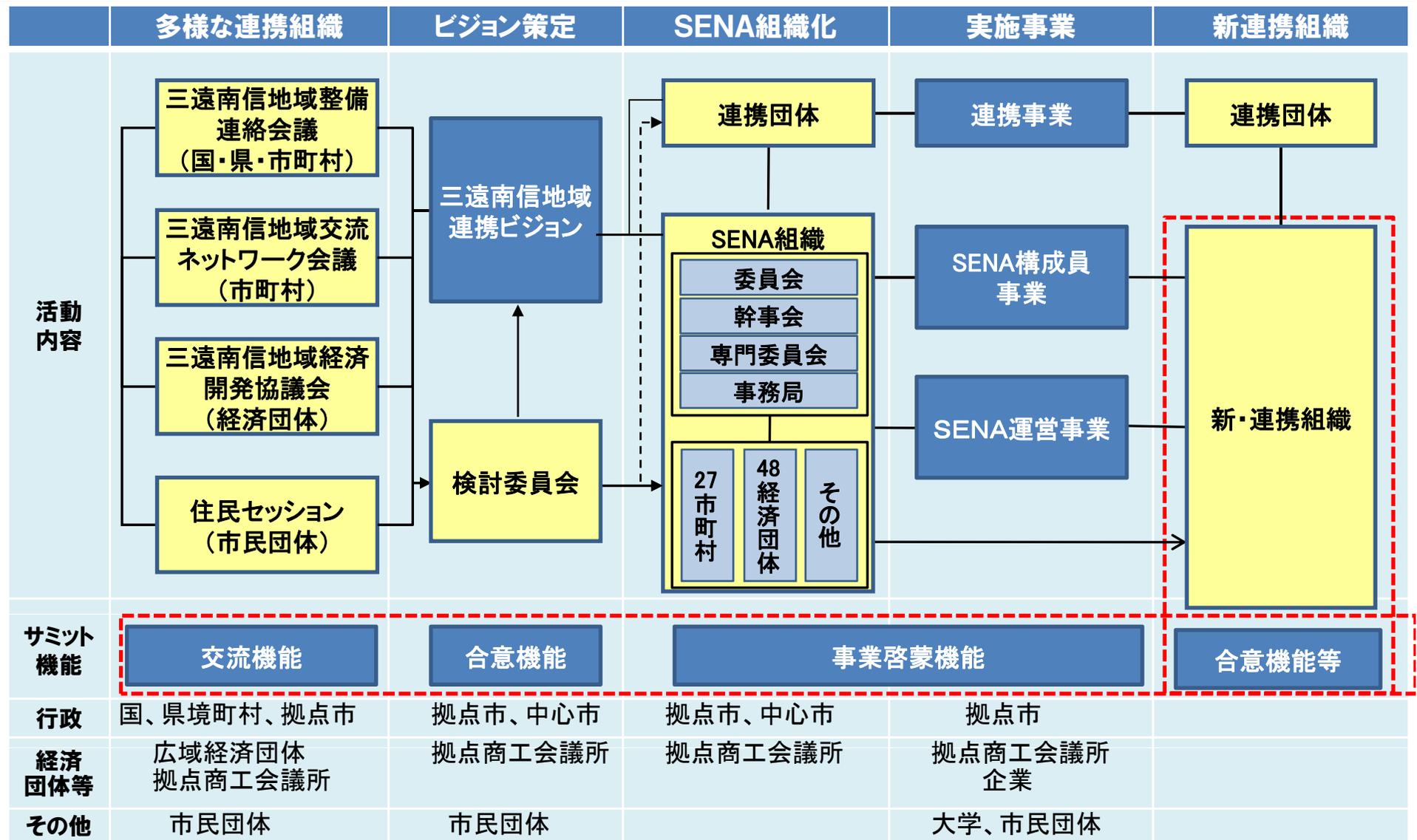


SENA組織の経緯と主要機関

○官民組織の集約化

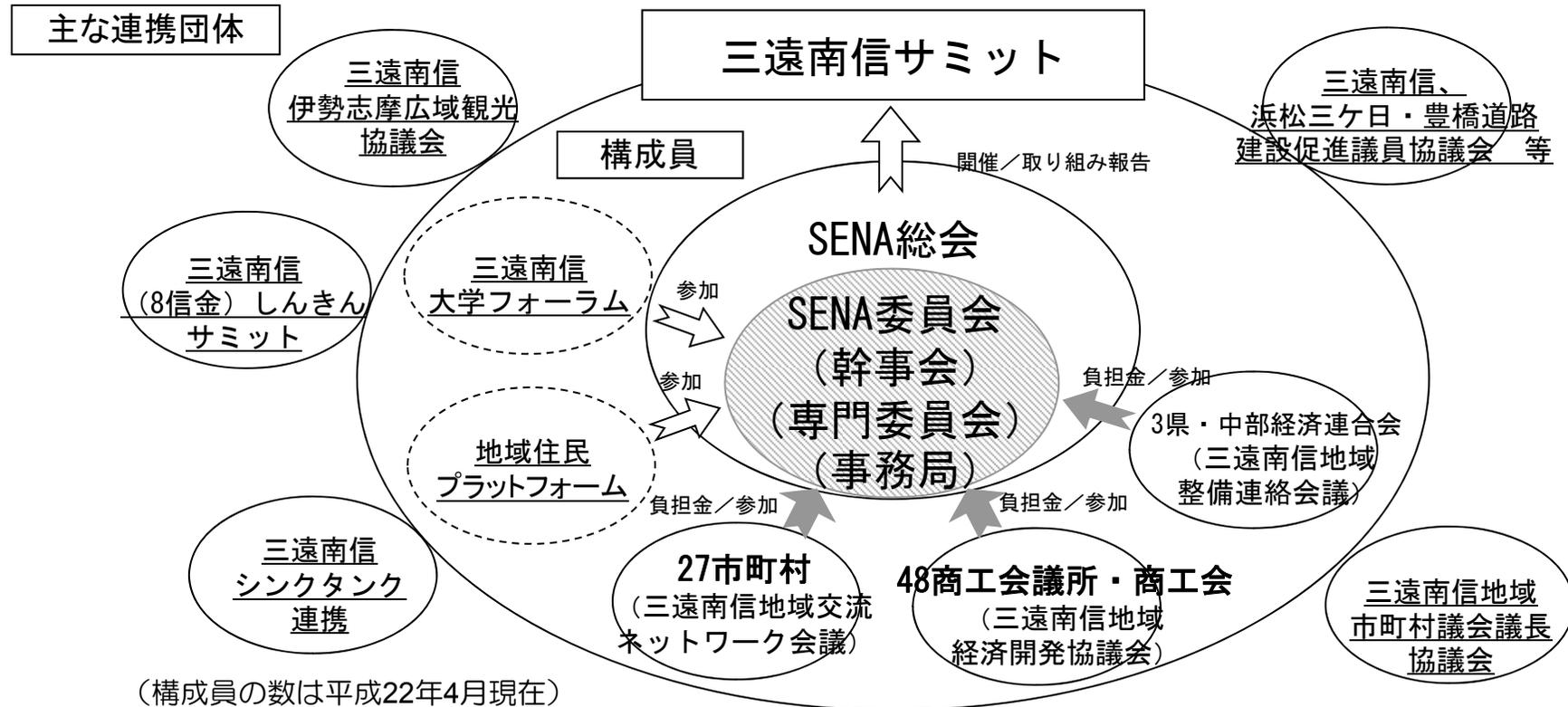
○SENAの機能：運営事業＋構成員事業＋連携事業

○サミット合意機能の活用



SENAの組織体制

- 事業組織としての中核機関(拠点市、拠点経済団体)
- 地域組織としての広域参加(大学、市民団体)



役員(6名) 会長:浜松市長、副会長:豊橋・飯田市長、浜松・豊橋・飯田商工会議所会頭

委員会(26名):決定

役員、市町村長6名(磐田市、袋井市、豊川市、新城市、根羽村、豊丘村)
商工会長・商工会議所会頭12名
三遠南信地域整備連絡会議会長
アドバイザー:東三河地域研究センター

幹事会(7名):起案

浜松市、豊橋市、飯田市
浜松商工会議所、豊橋商工会議所、飯田商工会議所
アドバイザー:東三河地域研究センター

専門委員会

適時

事務局(5名)

浜松市企画
豊橋市広域推進課
飯田市企画課
(その他事業関連事務局員 適時)

五つの基本方針と主要施策

連携事業の政策体系			主要施策		
テーマ	政策の基本方針	推進方針			
三遠南信二五〇万流域都市圏の創造 ―世界につながる日本の中央回廊―	中部圏の中核となる地域基盤の形成	人とももの流動促進	1. 中部圏の中核となる地域基盤の形成 ①三遠南信地域のゲートウェイの基盤整備 ②高原新定住圏の基盤整備 ③県境を越える三遠都市帯の基盤整備		
		情報の流動促進			
	持続発展的な産業集積の形成	既存産業の活力増進		2. 持続発展的な産業集積の形成 ①人材・労働力の確保・育成 ②広域的な産業連携活動の推進 ③未利用資源の広域的な連携による有効活用の推進 ④特徴ある産業クラスターの形成 ⑤コミュニティ・ビジネスの育成 ⑥県境を越える大学・研究機関連携組織の形成	
		新規産業の創造と特徴ある産業クラスターの形成			
	塩の道エコミュージアムの形成	塩の道エコミュージアムによる文化の発信			3. 塩の道エコミュージアムの形成 ①歴史・文化資源の保全と風土記ネットワークづくり ②ものづくり文化の啓発と産業観光ネットワークづくり ③多様な自然資源の保全とやすらぎのネットワークづくり ④エコミュージアムのプラットフォームづくり ⑤エコミュージアムの担い手づくり ⑥三遠南信地域ファンづくり
		エコミュージアムのプラットフォームづくり			
	中山間地域を活かす流域モデルの形成	自然資源の循環モデルの形成	4. 中山間地域を活かす流域モデルの形成 ①健全な水・物質循環を目指した環境保全活動の推進 ②森林資源の有効活用 ③新エネルギー導入の推進 ④流域定住推進体制の整備 ⑤中山間地域での居住環境の確保		
		流域定住推進モデルの形成			
	広域連携による安全・安心な地域の形成	生活環境の維持と質的向上		5. 広域連携による安全・安心な地域の形成 ①医療・福祉の連携 ②教育の連携 ③公共施設利用の柔軟性確保 ④多文化共生の基盤づくり ⑤広域的な防災体制の充実化	
		多文化共生の基盤づくり			
		広域的な防災体制の充実化			

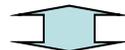
SENA事業の進め方

○しなやか連携による事業の拡大・プロジェクトの構築

○重点プロジェクト実施(直接事業、構成員事業) ○ビジョン実施に向けた合意形成

合意

三遠南信サミット



構想

三遠南信地域連携ビジョン

各機関連携による体制の構築

重点プロジェクト

新産業創出組織
の広域展開・
一体化

県境を越えた
広域的な地産
地消圏のプロ
ジェクト

社会的企業イ
ンターシップ・
インキュー
ション

塩の道エコ
ミュージアム

流域定住

実施事業

輸送機器用次世代技術産業
健康・医療関連産業
新農業
光エネルギー産業

地域資源データベース
ガイドブックの発刊
アンテナショップの開設に向けた社
会実験の継続・食農企業の参加

NPO
社会的企業
地域人材

塩の道エコミュージアム

流域定住

各種連携事業

SENAの区域

○ 成立経緯から行政組織と経済団体組織(柔軟)は区域が異なる

○ 区域は総会によってのみ変更可能

○ 構成員事業はより広域

【凡例】

※1は商工会議所がSENA構成員
自治体がオブザーバー参加

※2は自治体がオブザーバー参加

※()の数字はSENA構成員の市町村数

東三河地域 (8)

愛知県

豊橋市・豊川市・蒲郡市
新城市・田原市・設楽町
東栄町・豊根村

南信州地域 (14)

長野県

飯田市・松川町・高森町・
阿南町・阿智村・平谷村・
根羽村・下條村・売木村・
天龍村・泰阜村・喬木村・
豊丘村・大鹿村

遠州地域 (5)

静岡県

浜松市・磐田市・袋井市
湖西市・森町



H22.4.1現在

ビジョン策定段階での官民連携の特徴

○民間の役割

- ・緩やかな連携(空間の広がり)
- ・民間主体事業の組み込み

○官の役割

- ・国県調整
- ・広範囲な分野情報
- ・継続性(人材、資金、議会)
- ・地域合意形成

○官民連携の成果・意義

- ・官民行動の方向付け
- ・官民特性の補完(案、人、財源)

3. 三遠南信地域連携ビジョン 推進会議事業

SENAの事業内容

	事業名	SENA 運営	SENA 構成員	連携 組織	実施内容
合意 形成 事業	○三遠南信サミット等	○			・サミットの企画運営
	○県境を越える情報基盤	○		○	・HP等、新聞での情報提供
重点 プロシエクト 事業	○特徴ある産業クラスターの形成 →新産業創出組織の広域展開・一体化 (企業立地促進法:三遠南信広域計画)		○		・課題 ・各地域の産業創出拠点(産学官民)の整備 ・大企業垂直型産業構造から多層・複合型産業構造への移行 ・目標 ・新産業創出組織の地域内機能分担 ・社会実験の促進
	○未利用資源の広域的な連携による 有効活用の促進 →県境を越えた広域的な地産地消圏の 形成プロジェクト (国交省「広域地方計画先導事業」)	○		○	・課題 ・小規模資源の分散、地域資源の未活用 ・県境での情報やネットワークの分断 ・目標 ・県境を越えた情報の集約化 ・対外的情報発信(アンテナショップ)による認知度の向上 ・三遠南信信用金庫の協力
	○コミュニティ・ビジネスの育成 →社会的企業 インターンシップ・インキュベーション (内閣府「地域社会雇用創造事業」)	○			・課題 ・製造業の激変 ・地域づくり人材の不足 ・目標 ・地域経営人材の育成 ・社会的企業での雇用創出
連携 事業	○中部圏の中核となる地域基盤の形成	○	○	○	・三遠南信自動車道、リニア中央新幹線等の建設促進活動等
	○持続発展的な産業集積の形成		○	○	・ビジネスマッチング
	○塩の道エコミュージアムの形成		○	○	・三遠南信・伊勢志摩広域観光交流連携協議会 祭り街道フェスティバル、三遠南信ミュージアムサミット等
	○中山間地域を活かす流域モデルの形成			○	・豊橋技術科学大学「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」等
	○広域連携による安全・安心な地域の 形成		○		・三遠南信教育サミット、消防ヘリコプター広域運用、 三遠南信災害時相互応援協定

合意形成事業：三遠南信サミット運営

○三遠南信連携の方向性の認知

○事業の啓蒙、情報共有・認知の場

第17回三遠南信サミット2009 in 東三河



サミット 全体会



サミット 住民セッション



サミット 4分科会 「道」「技」「風土」「山・住」



サミット宣言

三遠南信サミットの歴史

回数	開催日	開催テーマ	開催場所
1	H6. 2.10	三遠南信地域に今、21世紀の風が吹く *「三遠南信サミット&シンポジウム」として開催	浜松市
2	H6.11.21	交流がつくる三遠南信の未来	豊橋市
3	H7.10.11	次代に向けて動く三遠南信 ～地域を変える交流の創出～	飯田市
4	H8.11.22	三遠南信地域の新たな連携と共生に向けて	浜松市
5	H9.11.17	三遠南信地域の新たな連携 ～循環型社会の構築と新たな活力の創造～	豊橋市
6	H10.10. 8	三遠南信の新たなステージをめざして ～交流から参加と連携へ～	飯田市
7	H11. 7.23	人が、物が、そして地域が動く *「三遠南信サミット」と名称変更	雄踏町
8	H12.7.26	絆、そして融合 ～三遠南信地域の明日をめざして～	豊橋市
9	H13.11.8	交流の新たなステージへ ～21世紀 三遠南信地域住民交流の創出～	飯田市
10	H14. 7.24	快適空間・三遠南信 ～元気な観光・交流の新たな創出～	浜松市
11	H15.10.27	まるごとミュージアム・三遠南信 ～魅力再発見からもてなしのまちづくりへ～	豊橋市
12	H16.11.25	新たな歴史の扉を拓く ～三遠南信からの発信～	飯田市
13	H17.11.4	三遠南信・新たな時代の幕開け ～夢街道いよいよ実現へ～	浜松市
14	H18.10.23	三遠南信・圏域の創生をめざして ～つながる 広がる 躍動する～	豊橋市
15	H19.11.14	将来(あす)への展望 ～今、三遠南信地域の新たな協創のとき～	飯田市
16	H21.2.10	三遠南信250万流域都市圏の創造に向けた挑戦	浜松市
17	H21.11.13	日本の県境連携モデルの構築 -三遠南信地域連携ビジョンの実現に向けて-	豊橋市
18	H22.11.12	地域主権時代における県境地域連携モデルの推進 -融合に向けた自発的な地域づくりの実践-	飯田市

H17
三遠南信
地域連携ビジョン
策定を合意

H18
道州制において
同じ道州を目指
すことを決議

H19
三遠南信
地域連携ビジョン
を合意

H20
三遠南信
地域連携ビジョン
推進会議の立ち上
げにより本格的な
稼動

三遠南信サミットの事例

＜第18回三遠南信サミット2010 in南信州の概要＞

日 時：平成22年11月12日（金）13:00～20:00

場 所：飯田文化会館・シルクホテル

テーマ：地域主権時代における県境地域連携モデルの推進
—融合に向けた自発的な地域づくりの実践—

主 催：三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）

共 催：三遠南信交流ネットワーク会議

三遠南信地域経済開発協議会

三遠南信地域整備連絡会議

後 援：国土交通省・経済産業省・農林水産省

長野県・静岡県・愛知県



1 各種総会／役員会

三遠南信地域経済開発協議会役員会、三遠南信地域住民セッション

三遠南信地域市町村議会議長協議会総会

2 全体会 ◆トップ対談

テーマ「地域主権時代における三遠南信地域の目指すべき姿」

パネリスト：浜松市長、豊橋市長、飯田市長、

浜松商工会議所会頭、豊橋商工会議所会頭、飯田商工会議所会頭

コーディネーター：（社）東三河地域研究センター 常務理事 戸田敏行

3 分科会 「道」「技」「風土」「山・住」分野に関する議論

4 報告会 分科会成果報告、サミット宣言

5 交流会 三遠南信「地酒」サミット（地酒の試飲会）

合意形成事業：県境を越える情報基盤

① SENAホームページ (三遠南信地域連携ビジョン推進会議)



平成21年11月開設

② 三遠南信エリア情報 (三遠南信地域交流NW会議)



平成22年2月リニューアル

③ 三遠南信紀行／中日新聞の特集記事



④ 東三河・南信レター（遠州版）



⑤ 三遠南信見聞録／南信州新聞社の特集記事

重点プロジェクト：新産業創出組織の広域展開・一体化

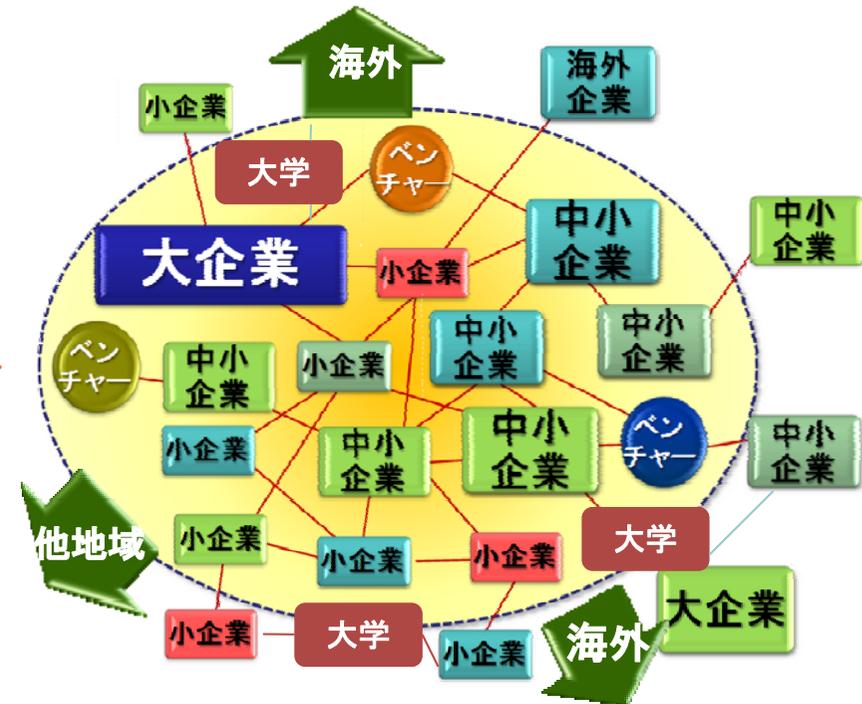
三遠南信地域が持つ強み/特徴の高度化・高付加価値化

従来モデルの産業構造(垂直型)

三遠南信モデルの産業構造(多層/複合型)



技術の広がりが系列内に限定、他産業からの応用等が少ない(大手企業に依存)



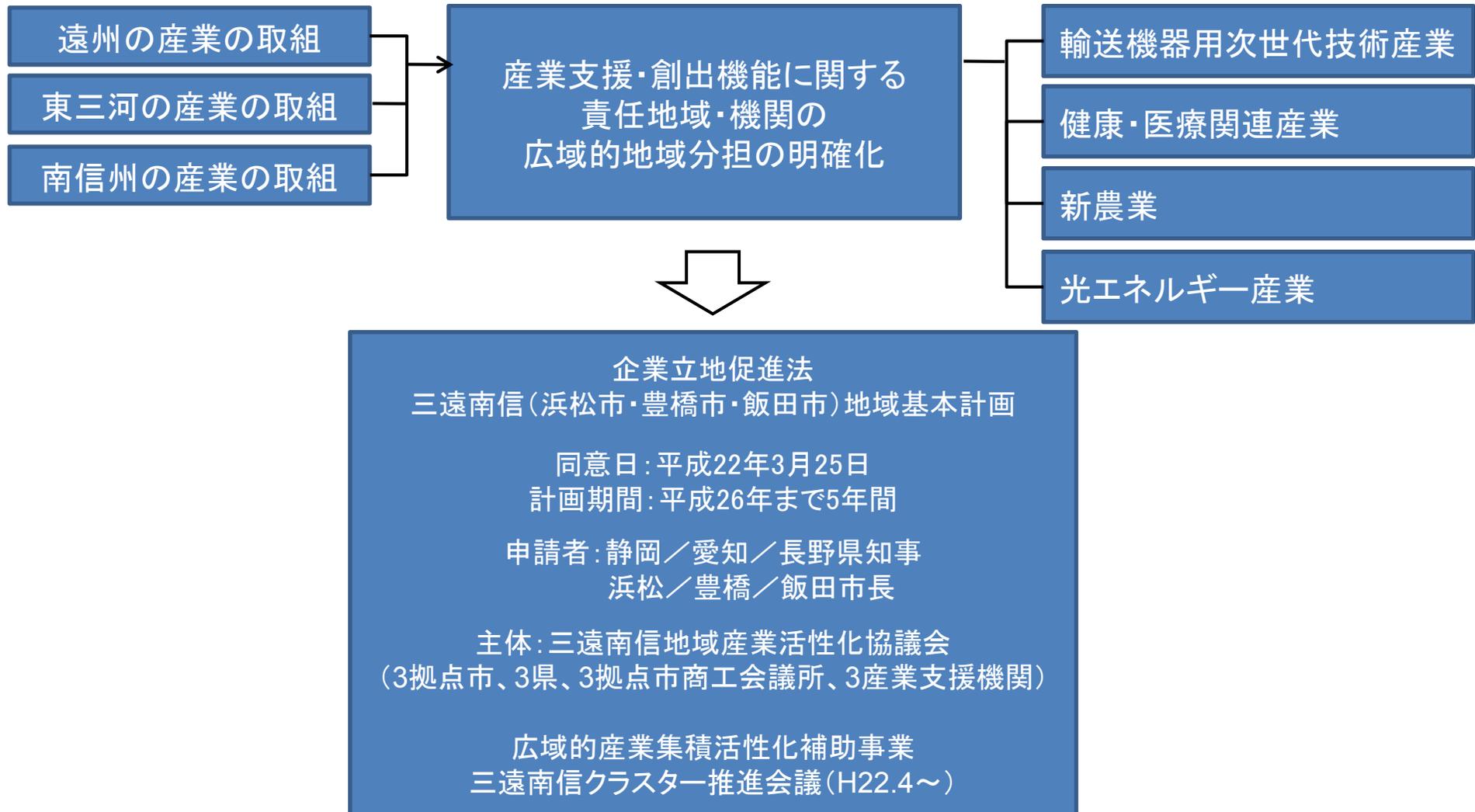
産学官/企業間連携やノウハウの共有による複合体としての強みを活かす(オール三遠南信連合)

多層的(複合的)産業構造と新たな基幹産業の創成

新産業創出組織の地域機能分担

○県境を越える新産業づくりの機能分担体制
○実用化に向けた社会実験(官民共同)

○新産業創出組織の広域推進



新産業創出組織の概要

○産学官の実施力ある事業主体の存在

テーマ	輸送機器用次世代技術産業		健康・医療関連産業	新農業	光エネルギー産業
主体	はままつ次世代環境車社会実験協議会(平成22年～)	飯田航空宇宙プロジェクト(平成18年～)	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(平成21年～)	食農産業クラスター推進協議会(平成19年～)	浜松地域オプトロニクスクラスター構想(平成14年～)
構成者	官:浜松市 民:浜松商工会議所(財)浜松地域テクノポリス推進機構 地域企業 学:地域大学	官:飯田市 民:(財)飯伊地域地場産業振興センター 地域企業	官:浜松市、静岡県 民:浜松商工会議所(財)浜松地域テクノポリス推進機構 学:地域大学	官:豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市 民:地域企業 学:地域大学	官:浜松、豊橋市 静岡県 民:(財)浜松地域テクノポリス推進機構 地域企業 学:地域大学
事務局	浜松市(商工部)	(財)飯伊地域地場産業振興センター	浜松医科大学(浜松市、静岡県共同参画)	(株)サイエンス・クリエイト	(財)浜松地域テクノポリス推進機構
資金等	活動費は自治体・民間 官:浜松市 民:各企業が分担	活動費は自治体・民間 官:飯田市 民:企業1社24万/年	設備購入費のみ国費、活動費は自治体・民間・大学 官:浜松市、静岡県 民:各機関が分担 学:各大学が分担	活動費は事業別 官:豊橋市協議会へ人件費補助 民:各企業が会費、事業費	H23まで年間6億円の国費、自治体・民間・大学約3億円 官:浜松市、豊橋市 静岡県 民:(財)浜松テクノ機構 地域企業 学:地域大学

はままつ次世代環境車社会実験協議会の活動内容

車両走行実験部会

部会リーダー:スズキ(株)

車両の開発と、実走行実験によるデータ収集・分析・評価

第1期:普及に向けた技術・信頼性、走行による情報収集・分析、顧客目線の使用情報収集

部品・制御技術開発部会

部会リーダー:テクノ機構

車両・インフラ整備に係わる部品・制御技術等の研究開発

第1期:実験結果から開発課題選定、開発対象選定・企画、地域企業との開発協業

インフラ整備部会

部会リーダー:浜松市

インフラ・社会システムの整備と実運用実験による普及・PR

第1期:普及に向けた方策検討、充電設備(普通・急速)配備

第2期

平成23年
下半期～

**実験範囲を
三遠南信に
拡大**

- ・実験使用車両(二輪/四輪車、モビリティ全般等)の充実
- ・製品化(車両・社会システム構築)に向けた取組み
- ・新エネルギーとの融合(環境インフラ産業の創出等)
- ・EV安全運行制御開発等、車両単体からインフラまで拡大

行政

支援機関

企業

大学

構成

浜松市
静岡県(オブザーバー)

浜松商工会議所
(財)浜松地域テクノ
ポリス推進機構

スズキ、ヤマハ発動機、フォルクスワーゲン、ソフト
バンクモバイル、ASTI、エヌエスティー、中部電
力、遠州鉄道(その他、賛助会員制)

静岡大学
静岡理科大学
静岡文化芸術大学

課題

- ・社会実験を実施するための各種規制等の緩和(道路利用車両規制の緩和等)
- ・事業化実現に向けた分野ごとの各種実証実験における環境・インフラ整備
- ・中小企業等による産学官・異業種・異分野融合による技術・開発支援の集中化